



おかげさまで
.....
33 万件
.....
突破!

Vol.62

TKCモニタリング情報サービス通信

業況報告書の作成も
「TKCモニタリング情報サービス」にお任せください！

※詳細はP3をご確認ください

「業況報告書」ひな形

〇〇県信用保証協会 御中 令和 6年 4月 20日

業況報告書

顧客番号	123456789				
フリガナ	タイクインシヨクセン				
顧客名	TKC食品				
黒字資産超過先	該当する	直前の決算期 令和5年12月期			

※基準月(3,9月)の末日時点において、直前の決算が「黒字資産超過先」に該当する場合は、下記の項目の報告は省略できる。
※黒字資産超過先・・・減額前減額後利益が黒字かつ貸借対照表の純資産の合計がプラスである先(法人のみ)。

訪問記録	訪問回数 6回 / (上半期・下半期)					
	最終訪問日 令和 6年 3月 15日					
半期の月別売上	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	19,829 千円	19,941 千円	20,664 千円	21,339 千円	21,984 千円	20,204 千円

売上の傾向 (増加 ・ 横這い ・ 減少)

業況・資金繰り状況
① 業況回復しており、資金繰りに支障なし
② 業況回復途上だが、資金繰りは当面懸念なし
③ 業況回復に至らず、今後の返済に懸念あり

経営課題
① 売上・販路の拡大 ② 経費の見直し・合理化
③ 新分野進出・業種転換 ④ 事業承継 ⑤ 人材育成 ⑥ IT化
⑦ その他 ()
⑧ 特になし ※複数回答可

当金融機関が行う経営課題への支援実施状況
① 実施済み ② 実施予定 ③ 未実施 ④ 当面不要
①または②の場合は、具体的内容を記載ください
定期的にビジネスマッチング(新たな販売先・仕入先のご紹介等)を実施しています。

特筆事項
最終訪問時に気付いたこと、売上の増減要因、その他特筆すべき事項
昨年度に開発した新製品の売上が軌道に乗り始めました。今後は新製品の販路拡大を目標とします。

取引状況	預金	融資	プロパー	保証協会付
	21,456千円		9,248千円	7,558千円

(令和 6年 4月 20日現在の残高)

金融機関名 宇都宮銀行 (鶴田支店)
担当者 鈴木 一郎
電話番号 (000) 1234 - 5678

「TKCモニタリング情報サービス」で
月次試算表を提供している取引先
は「月次決算報告シート」から月別
売上が自動転記されます。

信用保証協会への業況報告が必要
な取引先には、「月次試算表提供
サービス」利用をお勧めください！

- 令和6年4月1日施行
「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正について 4
- 北海道信用金庫とのトップ対談 6
佐藤信明理事長／TKC北海道会
- TKCモニタリング情報サービス活用事例／埼玉りそな銀行・大阪信用金庫 13
- “米粉製粉量”トップクラスの会社実践する革新的製品戦略と緻密な計数管理 14
株式会社波里／税理士法人あさひ小山城南本部



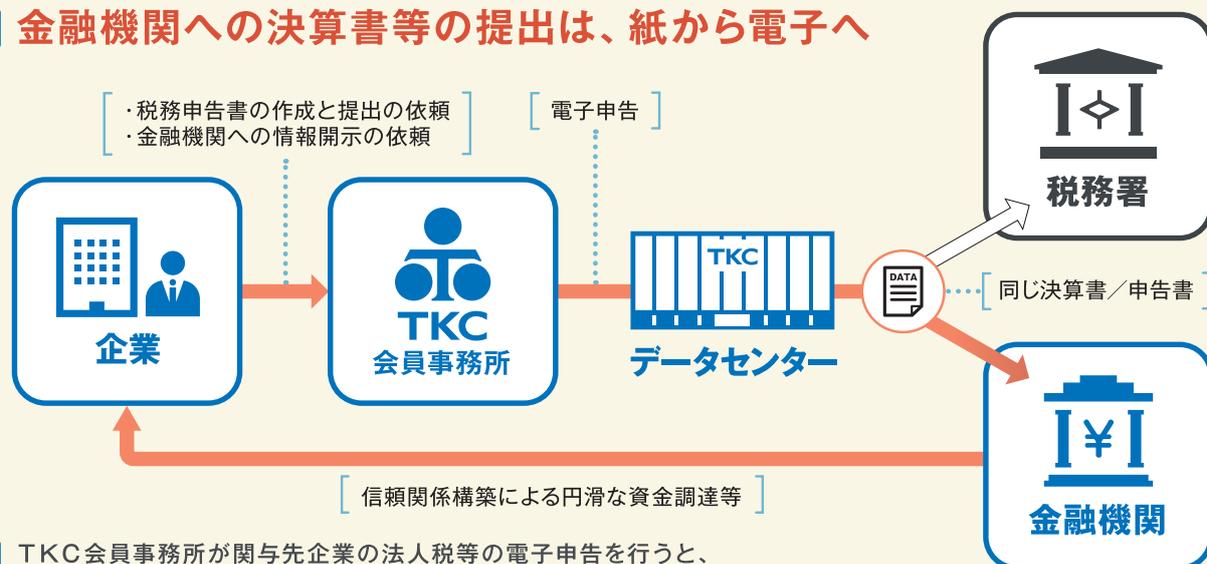
TKCモニタリング情報サービスとは

TKC モニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。



企業と金融機関の信頼関係を構築する情報開示のプラットフォーム
TKCモニタリング情報サービス

金融機関への決算書等の提出は、紙から電子へ



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した内容と同じ決算書・申告書等が、自動的に金融機関へ開示されます。

©TKC2019

特許取得済 第6375425号、第6419378号

TKC モニタリング情報サービスの内容

◎決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

◎月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

TKC モニタリング情報サービスは特許を取得しています

◎【特許第6419378号】取得日:平成30年10月19日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステム

◎【特許第6375425号】取得日:平成30年7月27日

企業、金融機関、会計事務所の各PCがネットワークで接続された会計情報モニタリングシステムの認証方法

「信用保証協会への業況報告」は TKCモニタリング情報サービスにお任せください!

「業況報告書作成機能」改訂のご案内

本年4月信用保証協会への報告に使用する「業況報告書作成機能」がレベルアップしました。「最近6カ月の月別売上」等が自動転記された「最新様式の業況報告書」がダウンロードできますので、編集してご活用ください。

「業況報告書」ひな形 **自動転記**

〇〇県信用保証協会 御中 令和 6年 4月 20日

業況報告書

顧客番号	123456789				
フリガナ	テイケイイシヨクヒン				
顧客名	TKC食品				
黒字資産超過先	該当する	直前の決算期	令和5年12月期		

※基準月(3,9月)の末日時点において、直前の決算が「黒字資産超過先」に該当する場合は、下記の項目の報告は省略できる。
※黒字資産超過先・・・減価償却前経常利益が黒字かつ貸借対照表の純資産の合計がプラスである先(法人のみ)。

訪問記録	[訪問回数] 6回 / (上半期・ 下半期)					
	[最終訪問日] 令和 6年 3月 15日					
半期の月別売上	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	19,829 千円	19,941 千円	20,664 千円	21,339 千円	21,984 千円	20,204 千円
[売上の傾向] (増加 ・ 横這い ・ 減少)						
業況・資金繰り状況	① 業況回復しており、資金繰りに支障なし 2. 業況回復途上だが、資金繰りは当面懸念なし 3. 業況回復に至らず、今後の返済に懸念あり					
経営課題	① 売上・販路の拡大 2. 経費の見直し・合理化 3. 新分野進出・業種転換 4. 事業承継 5. 人材育成 6. IT化 7. その他 () 8. 特になし ※複数回答可					
当金融機関が行う経営課題への支援実施状況	① 実施済み 2. 実施予定 3. 未実施 4. 当面不要 [1または2の場合は、具体的内容を記載ください] 定期的にビジネスマッチング(新たな販売先・仕入先のご紹介等)を実施しています。					
特筆事項	[最終訪問時に気付いたこと、売上の増減要因、その他特筆すべき事項] 昨年度に開発した新製品の売上が軌道に乗り始めました。今後は新製品の販路拡大を目標とします。					
取引状況	預金	21,456千円	融資	プロパー 9,248千円	保証協会付 7,558千円	
	(令和 6年 4月 20日現在の残高)					

金融機関名 宇都宮銀行 (鶴田支店)
担当者 鈴木 一郎
電話番号 (000) 1234 - 5678

「TKCモニタリング情報サービス」で月次試算表※を提供している取引先は「月次決算報告シート」から月別売上が自動転記されます。

※決算書データの場合のみは「法人事業概況説明書」の「月別の売上高等の状況」の「売上(収入)金額」を自動転記(該当期間のみ)します。

「業況報告書作成機能」利用金融機関の声

- ・ 営業店での「業況報告書」作成業務を効率化するため全ての営業店から「TKCモニタリング情報サービス」にアクセスできる環境を構築した。
- ・ 融資先の月々の売上確認は相当な労力になっていた。当機能を有効に活用するために、営業店の融資担当者が自ら「TKCモニタリング情報サービス」を推進するようになった。

●お問い合わせ先

株式会社 **TKC** SCG営業本部 FinTech推進部 E-mail : fintech.banks@tkc.co.jp

令和6年4月1日施行「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等の一部改正について

TKC全国会中小企業支援委員会委員長 増山英和

監督指針改正の狙い

令和5年11月27日に金融庁ホームページに「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等（以下、「監督指針」）の一部改正（案）が公表されました。この改正は、コロナ禍で民間金融機関において実施したゼロゼロ融資の返済が本格化したことを受け、金融機関による経営改善や事業再生の支援を推進することが狙いです。一部改正案の概要では、これまでのコロナ禍の資金繰り支援フェーズから、経営改善・事業再生支援フェーズへ転換し、事業者の状況の変化や兆候を把握し、早期早めの対応を促進するとともに、信用保証協会や他の金融機関と早めの連携が求められています。さらに、顧客に対するコンサルティング機能の強化として、早期の経営改善に関する計画策定等（いわゆる早期経営改善計画策定支援事業）の活用と継続的なモニタリングを求め、税理

士等の支援専門家との連携について明記されたことは注目すべき点です。

併せて、一部改正（案）本文において、地域の中小企業に対して、「資金繰り支援にとどまらない、顧客企業の実情に応じた経営改善支援や事業再生支援等を先延ばしすることなく実施する必要がある」とされ、そのために必要な、「営業職員の経営改善支援能力の育成にあたっては、外部専門家・外部機関との連携・協同・研修制度の活用」を促す文言が追加されたことも注目しておきたい点でしょう。

中小企業庁も「民間金融機関による経営改善支援の促進」を公表

監督指針の一部改正案の公表と軌を一にして、中小企業庁では12月26日に、「『早期経営改善計画策定支援』を活用した民間金融機関による経営改善支援の促進」として、同庁ホームページにおいて

「『早期経営改善計画策定支援』について、令和6年（2024年）2月より1年間、一定の条件の下で、中小企業が民間金融機関にも計画策定支援を依頼できるよう見直しを実施します」と公表されました。

ご承知のとおり、これまでの「早期経営改善計画策定支援（通称…ポスコロ事業）」は、民間金融機関は活用できない（事前相談書・計画書の受取書の発行等）こととされていましたが、中小企業が民間金融機関に対して計画策定の支援を依頼でき、民間金融機関は計画策定等のサポートを行える（費用の2/3を補助）ようになります。民間ゼロゼロ融資を利用していることや、保証債務残高が2000万円以下であること等、一定の要件を満たしている必要がありますが、民間ゼロゼロ融資を受けた企業の経営改善支援を、民間金融機関が積極的に行うことを促すことが主な狙いであると考えられます。

須藤治中小企業庁長官の年頭所感においても、「金融機関が経営改善計画の策定に積極的に関与していくこととし、中小企業の迅速な経営改善を強力に後押ししていきます」と述べられていることから、令和6年においては、民間金融機関による経営改善支援が中小企業支援施策の中で大きな関心事であり、我々TKC会

背景

- 2023年7月以降、民間ゼロ融資の返済が本格化していることも踏まえ、問題を先送りせず、**金融機関による経営改善・事業再生支援の一層の推進**を図る必要

① 経営改善・事業再生支援等の本格化への対応

コロナ禍の資金繰り支援フェーズから事業者の実情に応じた**経営改善・事業再生支援フェーズ**への転換

② 一歩先を見据えた早め早めの対応の促進

- 事業者の現状のみならず、**状況の変化の兆候を把握し、一歩先を見据えた対応**を求める
- 状況の悪化の兆候がある事業者に、正確な状況認識を促すとともに、**プッシュ型で提供可能なソリューションを示し、早め早めの対応を促す**よう求める
- 信用保証付融資が多い事業者やメインでない事業者等への支援について、**信用保証協会や他の金融機関との早めの連携**を求める

③ 顧客に対するコンサルティング機能の強化

- 事業再生ガイドライン等、提案するソリューションの充実を求める
- 早期の経営改善に関する計画策定等のソリューションを、公的制度も活用しながら提案し、その実行状況を継続的かつ適切にモニタリング**するよう求める
- 政府系金融機関・支援専門家(税理士、弁護士等)・支援機関(中小企業活性化協議会等)との連携を求める



(出典:金融庁ホームページ)

員も認定支援機関として、必要な関与先には継続してポストコロナ事業等の活用を推進していく必要があります。

認定支援機関である税理士と金融機関が連携して各々の立場(強み)を活かす

今回の監督指針一部改正を受けて、民

間金融機関が自ら取引先企業の経営改善支援に取り組んでいくにあたり、行職員の経営改善支援スキルの向上や人的リソースの不足等、解決しなければならぬ様々な課題があるものと想定されます。民間ゼロ融資は、これまで全国で約136万件融資実行されています。渉外担当者一人当たりの担当件数は増加したことに加え、本年4月には2回目のピークを迎えると見られる中、宿泊業等の一部業種では借換や条件変更の割合が高くなるなど、金融機関の各営業店でもこれらの対応が必要となり、業務量はさらに増加することでしょう。

こうした状況において、我々TKC会員が金融機関と連携を深め、共に地域中小企業の経営改善を支援するという姿勢が重要ではないでしょうか。具体的には、前述の一部改正(案)「営業職員の経営改善支援能力の育成にあたっては、外部専門家・外部機関との連携・協同・研修制度の活用」を受けて、金融機関からの依頼に基づいて、行職員研修会において早期経営改善計画の策定方法等に関する研修を行うことや、金融機関と一緒に、経営改善が必要な関与先企業に対して早期経営改善計画策定支援事業の活用を促すといったことになるでしょう。

早期経営改善計画策定支援事業については、業務の一部を外部に再委託することは不可となつているため、計画策定をTKC会員が行い、伴走支援を金融機関が行うといった利用はできないこととなります。しかしながら、ともに認定支援機関である税理士と民間金融機関が連携し、それぞれの立場(強み)を活かした経営改善支援に取り組むことは、地域中小企業にとって大変効果的であり、あるべき中小企業支援のかたちではないでしょうか。

経営改善支援を機に金融機関と「顔の見える関係」を構築しよう！

昨年の監督指針の改正は、「経営者保証に依存しない融資を推進すること」が目的であり、本年は、「中小企業の経営改善支援を促進すること」が目的とされています。金融庁が示している方針、中小企業庁の諸施策等は、まさに我々TKC会員事務所が行う業務と密接につながるものです。認定支援機関である我々TKC会員の事務所と金融機関が共に、中小企業の経営改善支援に取り組むことで、坂本孝司TKC全国会会長から示されている金融機関と「顔の見える関係」の構築してまいります！

「金融機関トップ対談」シリーズ

TKC北海道会

北海道信用金庫・佐藤信明理事長との対談

■とき…令和5年12月7日(木)

■ところ…北海道信用金庫本店

「経営者の意識改革」を促し 共に経営改善支援に取り組みたい

本間 本日はお時間をいただき、ありがとうございます。コロナ禍でしばらく交流できておりませんが、今後、

これまで以上に連携しパイプを太くしていきたいです。本日はTKC北海道会の取り組みを確認いただくことで、ともに地元企業を支えていく機会としたいと考えています。TKC北海道会では電子納税の推進を強化しています。金融機関の窓口業務の軽減と生産性向上に繋がるため、こちらも連携していきたいです。

佐藤 コロナ感染症法が5類に移行したことにより経済活動は正常化が進んでいます。一方でゼロゼロ融資の本格化するなか、収益改善が進まず過剰債務を抱える企業も数多くあります。

経営改善で重要なのは、経営者自らの

「経営を立て直す」という意識改革です。経営改善支援でアクションを起こしても経営者が本気にならないケースもあります。そのためにも、会員先生方の支援が必要です。引き続きTKC北海道会と伴走していきたいと考えています。

菅野 TKC全国会では、税務・会計・保証・経営助言の「税理士の4大業務」を推し進めています。特に保証業務についてご説明すると、決算書を含む税務書類の信頼性を高めるのが、税理士法第33条の2に規定されている書面添付制度です。添付書面のサンプルを見ていただくとお分かりになるように、「計算し、整理した事項」の増減理由のところに売上の増減理由等を細かく記載しています。詳細に記載できるのは我々が毎月関与先に巡回監査を行うことを前提としているからです。それが「TKC方式の書面添付」です。

本間 書面添付を実施している関与先と税理士との接触度は高くなるため、さらに定着させていきたいと思っています。

佐藤 書面添付を行っているのは、TKC会員事務所だけですか。

菅野 税理士法に規定された制度なので税理士であれば実践できます。しかし、虚偽の記載をすると税理士として懲罰の対象になるため、敬遠してしまう税理士もいます。

また、TKCが発行する「記帳適時性証明書」には、監査対象月とデータ処理日、その右に「◎」の印が記載されています。この印が前月に閉めた月次データの巡回監査を翌月に行っているという第三者証明となります。

湯谷 TKC会員事務所では関与先に

出席者 (敬称略)

■北海道信用金庫

理事長 佐藤信明
理事・営業推進部長 坂井知成
融資部長 難波秀之
営業推進担当部長 野呂雅樹

■TKC北海道会

会長 本間貴久
副会長 菅野 浩
同中小企業支援委員長 湯谷和彦
TKC北海道SCGサービスセンター長 新垣 全
事務局長 藤木竜也



北海道信用金庫佐藤理事長(右から3人目)から左へ本間会長、坂井理事・営業推進部長、湯谷委員長、難波融資部長。右へ菅野副会長、野呂営業推進担当部長

TKC方式の自計化の導入支援を行っています。月次決算体制を構築し、管理会計を理解してもらい、経営者の財務経営力の向上を強化するようサポートしていきます。特にシステムがクラウド化し、より支援しやすくなりました。また、経営助言、業績検討会や経営計画の策定、早

期経営改善計画策定支援事業も行っています。TKCシステムでは日々の取引から決算・申告まで一気通貫で処理されており、信頼性の高い決算書・申告書はMIS（TKCモニタリング情報サービス）を通じて金融機関に提供されます。

本間 決算書に行きつくまでの過程をぜひ知ってもらいたいと思います。

各営業店の業績評価基準の一部にMISの純増件数を利用

湯谷 本日は、貴庫へTKC北海道会中小企業支援委員会の窓口会員一覧を持参しました。TKC北海道会は10支部あり各支部に窓口会員がいますので、以前実施した職員向け研修の開催をご検討ください。

本間 各支店の職員に、それぞれ近くの窓口会員事務所へ集まっていたいただき、Web形式にして研修した後、窓口会員が質問に答える形式で事務所見学会も兼ねてはどうでしょうか。

佐藤 当金庫も若い涉外担当者が増えており、経験が不足している職員が多くなっています。目利き力を養うためにも職員向け研修は前向きに検討します。ま

た、MISの月次試算表提供サービスは、経営改善支援先に対するモニタリング強化という観点から、期中管理を行う上で、極めて有効であると考えています。

野呂 令和3年度から各営業店の業績評価の一部としてMISの純増件数を評価基準に入れていきます。MISの説明用リーフレットを用いて推進活動を継続していますが、月次試算表提供サービスは決算書の件数の1割に満たない状況です。今後、この比率を上げるために連携を一層強化していきたいと考えています。

佐藤 近年、銀行によっては窓口タブレットを置いてアプリで各種業務の手続きができるようになっていきます。また最近ではネット支店を開設している金融機関が増え、実店舗と比べると生産性は高くなっているようです。冒頭にお話しただいた電子納税についても、時代の流れで増えてくるのではないのでしょうか。

本間 TKC北海道会では金融機関と国税局と三者で電子納税を推進するために「顔の見える関係」の企画を検討しています。交流会や支部例会へ参加していただき、コミュニケーションをとって地元企業のDX化を推進していきましょう。

(構成/TKC北海道会事務局長 藤木竜也)

事務所による月次巡回監査の終了後に、金融機関へ月次試算表等のデータを提供するサービスです。

帳表名：月次決算報告シート
 報告日：令和 2年10月14日
 商 号：株式会社 SCG印刷

(単位：千円)

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計/残高
7,992	8,360	8,142	8,557	7,662	7,951	8,113	8,388	7,975	98,002

0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000
450	450	450	450	450	450	450	450	450	4,938
33,761	33,311	32,861	32,411	31,961	31,511	31,061	30,611	30,161	30,161
31,555	31,798	31,666	31,487	31,556	31,582	31,664	31,592	31,846	31,846

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計/残高
8,317				7,894	7,854	8,221	7,469	5,026	95,841

資金実績表

0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
450	450	450	450	450	450	450	450	450	5,400
28,361	27,911	27,461	27,011	26,561	26,111	25,661	25,211	24,761	24,761
32,234	32,268	32,284	32,355	32,333	32,462	32,560	32,363	29,843	29,843

7月	8月	9月	合計/残高
5,897	6,452	6,687	30,639

0	0	0							30,000
450	450	450							2,700
52,961	52,511	52,061							52,061
49,884	49,873	49,826							49,826

動によるキャッシュ・フローが5,212千円、これに財務活動によるキャッシュ・フローが27,244千円(借入金残高27,300千円増加)が加わり、結果として現預金残高が期首から19,983千円増加しました。

千円)	補足説明
9月 8,430 8,412	当期の売上高は前年同期と比較して20,071千円減少しました(前年比60.4%)。これは、(株)ウェディング、(株)幸楽市場、(株)本居会館に対する売上高の減少を主因としたものです。

取引先別売上高推移表

8,321	
383	
49,356	

千円)	補足説明
9月 31,918	当期の売上高は前年同期と比較して20,071千円減少しました(前年比60.4%)。これは、印刷部、共通の売上高の減少を主因としたものです。

部門別売上高推移表

49,356	
--------	--

巡回監査担当：税理士法人 TKCコンピュータ会計事務所

月次決算報告シート 確認のポイント

1. 比較損益計算書

- 売上高
前年と比べてどうか。
- 営業利益
本業で利益が出ているか。
赤字の場合はどこに課題があるか。

2. 比較貸借対照表

- 預貯金
手元資金がどれくらいあるか。
- 売上債権
増えている場合は、売上の伸びに応じているか。
回収が遅れていないか。
- 棚卸資産
同じ業種の平均在庫と比べてどうか。
売上や利益に変化がないまま在庫だけが膨れていないか。
- 買入債務
増えている場合は、仕入の増加に応じているか。
支払いが滞っていないか。

3. 資金実績表

- 売上高の3期比較
これまでの過去3年間の売上推移はどうか。
(季節変動、外部環境要因など)
- 借入、返済、現預金の3期推移
過去にいつ借入したか。
過去の返済状況はどうか。
キャッシュ(現預金)に余裕はあるか。

4. 取引先別売上高推移表

- 取引先別売上高推移
どこと取引をしているのか。
(表示する取引先名および金額は編集可能です。なお、売上高の合計欄は変更できません。)
過去3年の取引状況の推移はどうか。
これまでの過去3年間の売上推移はどうか。
(季節変動、外部環境要因など)
- ※FX2クラウド、FX4クラウドで確認できる「得意先順位月報」の利用もお勧めしましょう。

5. 部門別売上高推移表

- 部門別売上高推移
どの部門(事業)が売上をあげているのか。
(表示する部門名および金額は編集可能です。なお、売上高の合計欄は変更できません。)

TKCモニタリング情報サービスの「月次試算表提供サービス」は、取引先企業からの依頼に基づいて、TKC会員基本帳表は、月次試算表と月次決算報告シート(下図)です。取引先企業のさらなる業況把握にお役立てください。

月次決算報告シートの様式

【巡回監査済】

商号：株式会社 SCG印刷

月次決算報告シート

対象決算期：第42期 令和3年3月期

出力年月：令和2年9月(期首から6か月)

1. 比較損益計算書(期首から6か月)

(単位：千円)

項目	2年9月	構成比(%)	1年9月	構成比(%)	前年比(%)
【売上高】	30,639	100.0	50,710	100.0	60.4
商品仕入高	735	2.4	1,072	2.1	68.6
原材料費	1,011	3.3	2,333	4.6	43.3
労務費	13,573	44.3	16,836	33.2	80.6
外注加工費	3,278	10.7	9,077	17.9	36.1
減価償却費	1,947	6.4	1,977	3.9	98.5
その他	2,022	6.6	4,310	8.5	46.9
たな卸増減	41	0.1	22		186.4
【売上原価】	29,904	97.6	49,638	97.9	69.5
【売上総利益】	735	2.4	1,072	2.1	68.6
人件費	13,573	44.3	16,836	33.2	80.6
減価償却費	1,947	6.4	1,977	3.9	98.5
その他販管費	552	1.8	1,268	2.5	43.5
【営業利益】	▲1,222	▲4.0	3,167	6.2	
営業外収益	459	1.5	477	0.9	96.2
営業外費用	722	2.4	522	1.0	138.3
(支払利息)	703	2.3	450	0.9	156.2
【経常利益】	▲1,485	▲4.8	3,122	6.2	
【税引前当期利益】	▲1,485	▲4.8	3,122	6.2	

比較損益計算書

補足説明

売上高は前年比60.4%と低調です。労務費は売上高に占める構成比が44.3%と前年同期と比較し11.1ポイント増加しました。人件費は売上高に占める構成比が26.4%と前年同期と比較して6.6ポイント増加しました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して、4,607千円減少しました。月末たな卸および減価償却費は月次計上しています。

項目	2年9月	構成比(%)	1年9月	構成比(%)	前年比(%)
償却前経常利益	1,075		5,707		18.8

2. 比較貸借対照表(期首から6か月)

(単位：千円)

項目	2年9月	1年9月	増減
(資産の部)			
現預金	49,826	32,284	17,542
売掛債権	21,867	36,197	▲14,330
棚卸資産	1,693	1,220	473
貸付金	0	0	0
仮払金	0	0	0
その他	1,881	1,956	▲75
【流動資産計】	75,267	71,657	3,610
有形固定資産	137,553	144,788	▲7,235
無形固定資産	16,695	17,120	▲425
投資等	941	978	▲37
【固定資産計】	155,189	162,886	▲7,697
【資産の部合計】	230,456	234,543	▲4,087
(負債の部)			
買掛債務	0	0	0
仮受金	0	0	0
短期借入金	10,066	7,031	3,035
その他	2,586	2,446	140
【流動負債計】	21,974	23,907	▲1,933
長期借入金	41,994	20,429	21,565
その他	1,411	1,467	▲56
【固定負債計】	43,405	21,896	21,509
【負債の部合計】	65,380	45,804	19,576
(純資産の部)			
【純資産の部合計】	165,075	188,738	▲23,663

比較貸借対照表

補足説明

売掛債権、有形固定資産の減少により、総資産が前年同期と比較して4,087千円減少しました。これに伴い、純資産の部合計、買掛債務が減少しています。

長短借入金	2年9月	1年9月	増減
金融機関借入	52,061	27,461	24,600
役員借入等	0	0	0
合計	52,061	27,461	24,600

3. 資金実績表

(1) 前々期31年3月

項目	前年繰越	4月	5月	6月
売上高		8,412	8,694	7,756
借入		0	0	25,000
返済		219	219	450
借入金残高	10,099	9,880	9,661	34,211
現預金残高	33,501	33,501	33,742	31,486

(2) 前期2年3月

項目	前年繰越	4月	5月	6月
売上高		8,621	8,752	8,192
借入		0	0	0
返済		450	450	450
借入金残高	30,161	29,711	29,261	28,811
現預金残高	31,846	32,105	32,213	32,251

(3) 当期2年9月

項目	前年繰越	4月	5月	6月
売上高		3,221	3,136	5,246
借入		0	30,000	0
返済		450	450	450
借入金残高	24,761	24,311	53,861	53,411
現預金残高	29,843	21,596	50,221	50,034

補足説明

営業活動によるキャッシュ・フローが▲12,473千円、投資活動入総額30,000千円、返済総額2,700千円、結果として借

4. 取引先別売上高推移表(期首から6か月)

(単位：千円)

取引先名	2年9月	1年9月	30年
(株)大妻若葉食品	6,687	8,521	
自分史ノート社	6,452	8,265	
(株)白鳳食品工業	5,897	8,351	
(株)本居会館	5,246	8,192	
(株)幸菜市場	3,221	8,621	
(株)ウエディング	2,945	8,452	
その他	191	300	
合計	30,639	50,710	

5. 部門別売上高推移表(期首から6か月)

(単位：千円)

部門名	2年9月	1年9月	30年
印刷部	16,872	32,078	
ネット販売・企画部	8,604	10,142	
共通	5,163	8,490	
合計	30,639	50,710	



(注) TKCシステムでは、会計事務所の担当者による巡回監査が終了すると、会計帳簿は閉鎖され、その後の仕訳の訂正加除は不可能となります。

【中小企業再生支援全国本部 提供様式「決算業績報告シート」の月次版】

CASE 3

埼玉りそな銀行

決算書等データを共有・活用し 業務の効率化と伴走支援を強化

「TKCモニタリング情報サービス」を導入し、信頼性の高い決算書を迅速に共有することで業務の効率化と取引先支援の強化につながった事例を紹介いたします。



埼玉 玉りそな銀行では2017年より株式会社TKCが提供する「TKCモニタリング情報サービス」の取扱いを開始した。

さらに取引先支援の強化にもつなげている事例を紹介する。埼玉りそな銀行では、約7年前からDX推進のために紙文書を削減していく方針となり、それに伴い決算書についても電子データでの保管に移行していく

こととなった。

従来は決算書の原本を営業店担当者が企業から預かり、そのコピーを営業店でファイリングして保管していた。過去数年分についても、別場所に膨大な量が保管され相当のスペースを擁していたという。本部の担当者が決算書等を確認する際は、営業店担当者に依頼しメールで決算書のデータを送ってもらう方法がとられていたが、電子化が推進されたことで、保管スペースの削減や管理負担の軽減につながったことはもちろん、営業店と本部での情報共有も比較的容易になったという。

こうして徐々に行内のデジタル化が進む中、以前から取引先を通じてつながりのあった（株）TKCからの同サービス（株）TKCからの同サービスの提案を受けた。埼玉りそな銀行・法人部アセットグループの鈴木俊行グループリーダーは導入に至ったポイントについてこう話す。

「魅力的だったのは、豊富な実績を持つ（株）TKCによって信頼性が保証されている財務情報を得られることと、さらにその情報がスピーディーに共有されるということ。それらが我々のニーズに合致すると考え、導入を検討することにしました」

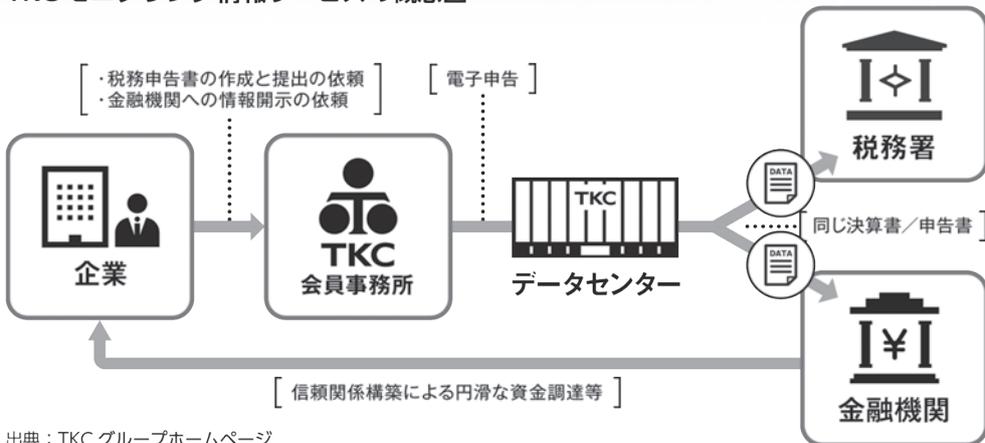
**担当者が決算書を回収する
手間を省き負担を軽減**

「TKCモニタリング情報サービス」は（株）TKCの財務会計ソフトを利用する企業の決算書や月次試算表等のデータを、金融機関に自動的に共有するサービスである。

具体的なサービスのスキームは、TKCに加盟する税理士・会計士が企業経営者からの依頼を受け、毎月の巡回監査・月次決算を実施したうえで月次試算表や年度決算書等を作成。企業側から金融機関への情報開示の依頼があった場合に、その財務情報が自動的に金融機関に共有

特集 DX推進の基礎知識

TKC モニタリング情報サービスの概念図



出典：TKC グループホームページ

される。提供される決算書等のデータは税務署に申告されるものと同様のものが、申告と同時に

に自動的に共有されるため、不正な会計処理や改ざんなどのリスクが低く、信頼性の高い財務情報をスピーディーに入手できるというわけだ(図表)。

TKCモニタリング情報サービス導入の利点は主に4つある。第1の利点は、営業店の省力化だ。紙で保管していたものが電子化され、スペース削減やデータ共有が可能になったことは間違いがない。しかし、決算書を紙で受け取ることになると、結局は担当者が決算書類の現物を取引先に取りに行き、それを持ち帰り一枚ずつスキャンしPDF化、そして所定のファイルに格納する、という手間がかかることには変わらない。また、決算書

は改ざんや不正を避けるため、原本を企業から預からねばならず、人間が取り扱う以上(絶対にあつてはならないが)紛失や破損の危険性がゼロとは言えない。

それが同サービスを導入することで、担当者が決算書を回収する手間を省き営業店の省力化を進めることができる。導入当初は営業店ごとにTKCから提供されるデータをダウンロード・保存していたが、情報量が多くファイル管理等の作業に手間がかかることがネックであった。そのため2019年頃からは本部の所轄部署が共有サーバーにアップロードし、複数の手を介さずに作業を集約することで課題が改善され、営業店の負担は大きく軽減できたという。

これが同サービスを導入することで、担当者が決算書を回収する手間を省き営業店の省力化を進めることができる。導入当初は営業店ごとにTKCから提供されるデータをダウンロード・保存していたが、情報量が多くファイル管理等の作業に手間がかかることがネックであった。そのため2019年頃からは本部の所轄部署が共有サーバーにアップロードし、複数の手を介さずに作業を集約することで課題が改善され、営業店の負担は大きく軽減できたという。

第2の利点は、より詳細かつ信頼性の高い情報が得られる点だ。TKCによる財務情報には決算書の信頼性を担保する「三種の神器」と呼ばれる証明書類が付随する。中小会計要領チェックリスト・税理士法第33条の2添付書面・記帳適時性証明書の3点である。これにより情報の適法性・適時性・正確性が保証されるため、よりスムーズに融資を行うことが可能となり、これは金融機関・企業の双方にとってメリットとなる。こうした証明書が決算書に付随されるケースはそう多くはなく、TKCのサービスならではのの特長であるといえる。

これにより情報の適法性・適時性・正確性が保証されるため、よりスムーズに融資を行うことが可能となり、これは金融機関・企業の双方にとってメリットとなる。こうした証明書が決算書に付随されるケースはそう多くはなく、TKCのサービスならではのの特長であるといえる。

**決算書を迅速に共有し
多角的な提案を可能に**

第3の利点は、実際の決算書を全社的にスピーディーに共有できる点だ。前述したように、従来は担当者以外に決算書を共有するまでには一定の時間と手間を要していた。そのうえメールで送付するとなると誤送信などの人的ミスもあり得る。その

特集 **DX** 推進の基礎知識

ため、本部では実際の決算書の閲覧が容易ではなく、得られる情報量が限られていた。

しかし、TKCのサービスを利用することで、担当者以外にも関係するほかの社員や上等、本部の審査部やマーケティング部など各部の社員が共有サーバーにアップロードされた実際の決算書等を即時に閲覧することができる。この改善により、営業店と本部とのコミュニケーションが円滑になり、取引先への多角的な提案が可能になったという。

「例えば、『借入金が〇〇万円ある』という表層的な情報のみでなく、『借入金のうち〇〇万円は短期で〇〇万円は長期』といった、より有用性の高い情報を共有される決算書等からは得ることができません。そうした情報をもとにリファイナンスの提案をするなど、営業店だけでなく本部の人間の視点が加わることで、これまで以上に多様な提

案ができるようになったことは大きなメリットです」と鈴木俊行グループリーダーは語る。

最後の利点は、取引先の財務状態を継続的にモニタリングできるとある。同サービスでは、決算書のほかに月次試算表の情報開示が可能であり、金融機関は企業の正確な財務状態を継続的に把握できる。

試算表データをRPA等を用いて定期的に更新し、それにより審査部門は正確かつ多分な情報をもとに綿密なリスク管理を行うことが可能に。また月次試算表によって金融機関が継続的にモニタリングを行うことで、財務状態が芳しくない企業があれば早期に立て直しの提案ができ、伴走支援のさらなる強化につながるということだ。

同サービスで得られる情報を活用した新たな取組み

TKCモニタリング情報サービスを活用した今後の取組みに

法人部 アセットグループ グループリーダー
鈴木俊行氏



ついでには、このサービスで得られる情報をどう有効活用していくかが肝になりそうだ。

現在は行内のみでの活用に留まっているが、今後は情報漏えい等セキュリティ面に配慮しつつ、他社・他機関とのクラウドサービス等を用いたデータ共有も視野に入れていく。例えば信用保証協会との連携が可能になれば、さらにスピーディーな審査が実現できるようになると考えられる。

そのほかにも、決算書・月次試算表等を活用した新たな商品

開発や、より高度なリスク管理などを行っていく予定だという。

今後の取組みについて鈴木俊行グループリーダーはこう話す。「DXを推進するには始めはそれなりの時間と労力を要しますし、コストもかかります。しかし、そうした労力やコストをかけてまで『なぜ企業がDX化に取り組む必要があるのか』という点を当行の職員はもちろん、取引先の経営者にも理解してもらわなければならない重要な役割です。今後も当行と取引のある企業同士をつないでいき、地域のDX推進に貢献していければと思います」

コスト面での負担を理由に、DX推進に二の足を踏む中小企業は少なくない。だからこそ、金融機関のこうした積極的な姿勢こそ、企業がDXへと舵を切るための第一歩を後押ししてくれるにちがいない。

(聞き手・構成 本誌・南口汐)

埼玉りそな銀行、大阪信用金庫の「TKCモニタリング情報サービス」活用事例をご紹介します！

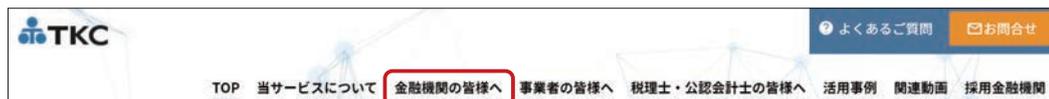
大阪信用金庫および埼玉りそな銀行が、金融機関向けセミナーで「TKCモニタリング情報サービス(以下、MIS)」の活用事例を講演しました。講演の動画をTKCグループホームページに掲載しましたのでご案内いたします。これは、日本金融通信社(ニッキン)が主催する「FIT2023」で講演された内容です。

(大阪信用金庫：令和5年9月7日、埼玉りそな銀行：令和5年10月27日)

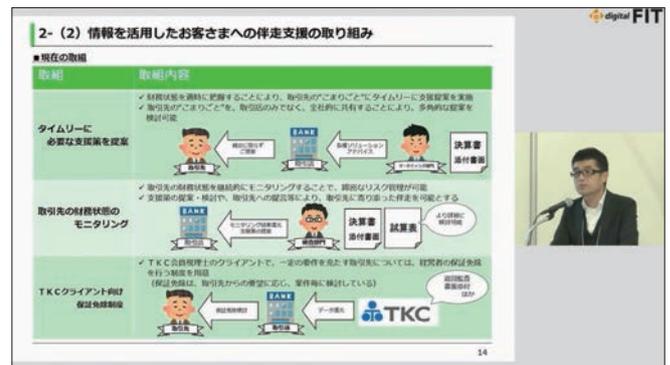
ぜひご視聴いただき、MISに対する金融機関の評価や活用事例をご確認ください。

視聴方法

1. TKCグループホームページ (<https://www.tkc.jp/fx/bank/>)
2. 「TOP」メニュー、又は「金融機関の皆様へ」メニューからご視聴ください。



大阪信用金庫



埼玉りそな銀行

視聴ポイント

1. 大阪信用金庫は、DX推進のため決算書のペーパレス化を図っており、その一環としてMISを推進しています。まずは、全支店長を含む支店職員約600名を対象とする研修会をTKC地域会との連携により開催し、金庫内にMISの周知を図りました。その後、全職員がMISの推進に積極的に取り組んでいます。
2. 埼玉りそな銀行では、地元中小企業の伴走支援強化にむけてMISを積極的に活用しています。信頼性の高い決算書および月次試算表の受領とタイムリーな業況把握により、中小企業の経営課題が「見える化」され、具体的な打ち手の提案により、経営改善のスピードアップにつながっています。

●お問い合わせ先

株式会社 **TKC** SCG営業本部 FinTech推進部 E-mail : fintech.banks@tkc.co.jp

●波里

米粉製粉量「トップクラス」の会社が実践する 革新的製品戦略と緻密な計数管理

1947年創業以来、主に米粉の製造・販売を手掛ける波里^{なみさと}。伝統的な和菓子文化を支えてきた同社だが、藤波孝幸社長の代になってから販路拡大に乗り出した。革新的な製品戦略とそれを支える財務戦略をレポートする。

波里が「家庭用」の米粉の製造・販売に乗り出したのは2008年のことである。創業以来、和粉（米粉、上新粉、餅粉、きな粉など主に和菓子に使用される米粉）の製粉を手掛けてきた同社だったが、米粉の用途拡大の兆しを感じ取った藤波孝幸社長は、勇躍、新市場への参入を決断した。その背景を、藤波社長はこう説明する。

「少子高齢化によって、節句などの行事に合わせた和菓子需要が先細りを余儀なくされていたので、危機感を感じていました。そうしたなか、当時、小麦価格の高騰による代替ニーズとしての米粉が注目されると同時に、給食用パンなどの用途にも使えるのではと、米粉業界全体に盛り上がりが見られました。また、ホームベーカリーが流行して米粉ニーズが増加。さらに、吸油率の少ない米粉は揚げ



藤波孝幸社長

物などとの相性が良く、昨今の健康志向ニーズの高まりによる追い風も、決断を後押ししました」

知名度が低い米粉を家庭用に

とはいえ、それまでの業容は、業務用米粉がほぼ100%だった波里。藤波社長の頭の中では、いろんな思いが渦巻いていた。小麦

株式会社波里
業種 製粉業
創業 1947年5月
所在地 栃木県佐野市村上町903
売上高 約50億円
従業員数 120名



粉でつくったお菓子よりもサクサクと「口溶け」の良い米粉が、なぜ広がらないのか。製造や流通過程で割れてしまう可能性が高いというマイナス面も頭をよぎる。お菓子メーカーが、これまで小麦粉でつくってきた原料を、いきなり米粉にするには、それなりの「動機」が必要ではないのか……。



近代的な設備の導入で高い生産力を誇る



本社工場



藤波社長の決断は、家庭用への市場拡大だけではなく、「まず、家庭用で認識していただき市民権を得れば、メーカーにも使っていただけののでは」と、いわばシナジエ効果を見込むものでもあった。さっそく開発をスタート。製造プロセスでは添加する水分の量を変えたり、あるいはさまざまな米の品種を試したりと試行錯誤を繰り返した。そうして出来上がった製品を、『お米の粉』と名付けて上市する。

「米粉をベーフンやビーフンと誤読されないようにというのが一つ。それと、とにかく「コメ」という農作物と生産者を大事にしたいという思いを商品名に込めました」

当時、米粉の消費者への知名度は低く、家庭用に大々的に売り出したのは波里が初めて。発売当初はちようど、米粉が目玉され始めた時期でもあり、全国から引き合いが相次いだ。グルテンが少なくヘルシー、油ものはさくつと仕上がるといふことで、ファンも順調に増えていく。昨今では、さまざまな料理にも使われるようになってきている。

危機を情報共有で乗り切る

こうして波里は、業務用製粉会



山崎好一 税理士

社から、一般ユーザーも含めた米粉の総合メーカーへと脱皮・成長していくわけだが、その道のりは決して順風満帆ではなかった。まもなくホームベーカリーのブームがひと段落し、数年後には、東日本大震災が勃発。いわれのない汚染米の風評が、米粉の販売にも少なからず影響する。さらに、一部米穀業者が、非食用の事故米を、非食用であることを隠して販売していた事件も、米粉にとってはマインスイメージとなった。

「2017年には大幅な赤字を出してしまつたのです」（藤波社長）赤字の原因はさまざまだったが、2016〜17年にEコマースに参入した際のコストアップも大きな原因の一つ。加えて原材料費の高騰が襲い掛かり、「経営に対する見通しとハンドリングも甘かつ

た」（藤波社長）という。

このままではダメだと感じた藤波社長は、取締役や部門長クラスメンバーと合宿を行い、徹底的に会社の行く末について話し合う。自社の弱み、強みを洗い出し、今後の環境変化にどう対応するかを夜遅くまで議論した。

藤波社長は述懐する。

「みんなと話し合うなかで、何をしたらよいか次第に見えてきました。その内容をもとに、今度は全社員を集めて情報共有を行い、われわれの思いを社員レベルに伝えると同時に、それを社員が自ら個人目標に落とし込む仕組みをつくりました。それまではトップダウンのみでしたが、トップダウンとボトムアップを織り交ぜた体制にしたのです」

理念を落とし込むと同時に計数的な業績や予算を共有化し、社員がそれら情報を「自分事」としてとらえることで、会社自体に芯を通そうとしたのである。

「積極経営」の根拠は計数データ

とはいえ、その「共有すべき数字」が、いい加減なものであつては意味がない。藤波社長の思惑を有効なものにするには、正確かつ緻密、そしてタイムリーな計数管

理が求められるのである。

波里の税務と会計をサポートしているのは税理士法人あさひ小山城南本部。毎月の巡回監査・月次決算を通して、緻密で迅速な経営情報を提供している。

理事長で代表社員の山崎好一税理士は言う。

「藤波社長のチャレンジ精神は経営者として素晴らしいし、現在の波里を形作つた立役者です。しかし、積極経営ばかりでは設備投資



『お米の粉』というネーミングには農作物と生産者を大事にする思いが込められている



1月20日放映のBS11特別番組「ドキュメント戦略経営者」をTKCホームページで公開しています。誌面とあわせてご覧ください。



※変動損益計算書…通常の損益計算書の売上原価・販売費および一般管理費・営業外損益を変動費と固定費に分解して損益計算を行うもの。経営改善・分析などの内部管理のために使われる。

や製品開発などで借入が増えるし資金繰りが心配になってきます。投資に見合う限界利益をいかに確保するかがカギです」

藤波社長自身、「以前は攻めが中心で守りが弱かった」と振り返る。そこを補ってきたのが、山崎税理士率いる税理士法人あさひ小山城南本部だ。

取材当日も、税理士法人あさひ小山城南本部の飯田一常務と田口裕太税理士が、波里社内の応接室において、藤波社長と前期の決算内容と今期の目標について話し合っていた。各人のパソコン画面に資料として映し出されていたのは、TKCの自計化システム『FX4クラウド』の変動損益計算書[※]の画面と、「マネジメントレポート設計ツール」を使って作成された月次業績管理用の自社独自のオリジナルシートだ。

飯田常務は言う。

「藤波社長は、とくに変動損益計算書上の限界利益と限界利益率の推移を強く意識されています。いわゆる『稼ぐ力』がどのくらいあるのか。それを常に考えておられる経営者に、大きな経営判断の誤りはありません。その意味では、われわれも安心しています」

田口税理士がこう補足する。



月次巡回監査を行う税理士法人あさひの飯田一常務(右)と田口裕太税理士

「損益計算書には見えないものが変動損益計算書には眠っています。そのなかの各勘定科目を、さらに月々の推移で把握されているので、イレギュラーな数字は即座にチェックできる。それを、価格改定の判断にも生かしておられます」

金融機関と信頼関係構築

昨期が減益(増収)だったのは、原材料・光熱費等さまざまなコストが高騰しているなか、米粉の消費拡大気運を優先し価格改定を控えたから。その後、取引先の理解を得て1年遅れの昨年11月に価格改定を実施した。この判断ができ



群馬銀行佐野支店の長谷川涉支店長(左)と後藤伸也支店長代理

たのも、システムを活用しその影響を推定できたからである。

藤波社長は言う。

「原材料である農作物は、どうしても価格が変動するので、ここをきっちり抑えておかないと、値付けはもちろん戦略の立てようがありません。限界利益の迅速な把握というものがもしなければ、不安でしょうがないと思います」

さらに、波里の強みとなっているのが、金融機関との関係性だ。TKCモニタリング情報サービス(MISSP2参照)によって、年次決算はもちろん、月次の試算表を取引金融機関に伝送。メインバ

ンクである群馬銀行佐野支店をはじめ取引のある金融機関には、年に一度、藤波社長自らが訪れ、現況を説明することになっている。

長谷川涉群馬銀行佐野支店長は言う。「われわれ銀行は、ご融資して終わりではなく、そこからが仕事です。いわゆる伴走支援ですね。波里さまは、年次決算書はもちろん月次の試算表をタイムリーに送っていただけなので、伴走支援をする上でも理想的です。その内容を見れば、きっちりとした計画に沿って利益を積み上げてこられたのが分かります。その意味でも、信頼関係を高めながら取引ができているお客さまです」

米粉という伝統的な食材の可能性を、目いっぱい引き出そうとする藤波社長。その革新性のベースにはあるのは、緻密な計数管理をコアにしながら進める税理士事務所や金融機関との三位一体の経営体制だった。

加えて、波里は、水田の有効利用、農業全体の活性化という社会的課題解決の一翼を担うべき企業でもある。それだけに藤波社長の経営手腕に、より一層の期待がかかる。



ドキュメント

戦略経営者

未来を切り拓く - 経営者と税理士の挑戦

協賛：株式会社TKC

先の見えない時代を生きる中小企業の経営者たち。
そんな今だからこそ、イノベーションを生み出す戦略思考が求められている。

第6回 2024年1月20日 放送分

津山国産材加工協同組合 / 百十四銀行

細い木材も有効利用できる台形集成材の製造を行う津山国産材加工協同組合。しかし、木材需要の減少や価格の下落などにより経営危機に直面。復活に向け、地元集成材メーカーと連携して新たなスタートを図ります。



株式会社波里 / 群馬銀行

米の消費量が減り続ける今、米粉の製粉量で全国トップクラスを誇る株式会社波里は米粉の普及に力を注いでいます。原料価格の高騰など経営環境が変化中、月次決算によるタイムリーな業績把握が経営者の判断を後押しします。



第1回 2022年9月26日 放送分

【ステラ金属株式会社】
税理士法人タスクマネジメント
【有限会社植木石材店】
税理士法人稲田会計



第4回 2023年7月22日 放送分

【株式会社アン】
池田泉州銀行
角谷会計事務所
【株式会社いせや呉服店】
埼玉りそな銀行
土屋政信税理士事務所



第2回 2023年1月23日 放送分

【信号電材株式会社】
税理士法人o-tax
【有限会社松山電気】
中京銀行
税理士法人パートナーズ



第5回 2023年9月23日 放送分

【株式会社NSU物流サービス】
大分銀行
オガウチ濱田税理士法人
【フロントフォワード株式会社】
浜松いわた信用金庫
石塚啓治税理士事務所



第3回 2023年4月22日 放送分

【株式会社東京ベル製作所】
朝日信用金庫
税理士法人ガイア



視聴はコチラから



https://www.tkc.jp/tkcnf/movie/bs11_senkei/

すべての動画をTKCグループホームページから視聴できます。

「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

令和6年2月29日現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
政府系金融機関				
1 日本政策金融公庫(国民生活事業)	東京都	平成30年10月	49,479	5,042
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	7,836	2,069
都市銀行				
1 三菱UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	5,102	990
2 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	4,437	562
3 みずほ銀行	東京都	令和元年 9月	3,236	469
4 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	3,157	418
5 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	2,177	405
地方銀行・第二地方銀行(上位50行)				
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	4,479	1,223
2 八十二銀行	長野県	平成30年 5月	3,448	638
3 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	3,410	343
4 足利銀行	栃木県	平成28年10月	3,138	699
5 中国銀行	岡山県	平成28年12月	2,993	517
6 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	2,939	487
7 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	2,928	354
8 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	2,910	469
9 京都銀行	京都府	平成30年 7月	2,615	414
10 広島銀行	広島県	平成28年11月	2,500	359
11 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	2,371	430
12 第四北越銀行	新潟県	平成29年 7月	2,320	469
13 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	2,267	301
14 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	2,216	440
15 武蔵野銀行	埼玉県	平成30年 8月	2,152	362
16 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	2,088	374
17 北國銀行	石川県	平成28年11月	2,045	326
18 名古屋銀行	愛知県	平成31年 2月	1,991	268
19 山陰合同銀行	島根県	平成28年11月	1,975	360
20 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	1,962	320
21 七十七銀行	宮城県	令和元年 6月	1,876	505
22 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	1,851	280
23 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	1,824	181
24 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	1,757	252
25 百五銀行	三重県	平成28年10月	1,732	273
26 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	1,697	286
27 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	1,646	277
28 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	1,623	171
29 きらぼし銀行	東京都	平成29年 7月	1,601	211
30 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	1,542	591
31 関西みらい銀行	大阪府	平成29年10月	1,527	167
32 愛知銀行	愛知県	平成31年 3月	1,493	239
33 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	1,477	255
34 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	1,442	186
35 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	1,429	263
36 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	1,425	213
37 三十三銀行	三重県	平成28年10月	1,402	225
38 琉球銀行	沖縄県	平成29年12月	1,315	157
39 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	1,315	108
40 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	1,250	193
41 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	1,250	145
42 山口銀行	山口県	平成28年11月	1,226	215
43 宮崎銀行	宮崎県	平成28年11月	1,211	149
44 百十四銀行	香川県	平成28年12月	1,202	164
45 十八親和銀行	長崎県	平成29年 5月	1,202	130
46 東和銀行	群馬県	平成28年10月	1,184	217
47 山梨中央銀行	山梨県	平成29年 2月	1,168	244
48 岩手銀行	岩手県	平成30年 4月	1,167	174
49 大光銀行	新潟県	平成29年 6月	1,136	245
50 紀陽銀行	和歌山県	令和元年 5月	1,080	157
上記以外の地銀・第二地銀		計	32,947	5,885

※個人事業者の申込も件数に含まれます。

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
信用金庫(上位30庫)				
1 浜松磐田信用金庫	静岡県	平成29年 1月	2,574	695
2 多摩信用金庫	東京都	平成29年 8月	2,069	346
3 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	2,048	486
4 埼玉信用金庫	埼玉県	平成30年12月	1,987	338
5 しずおか焼津信用金庫	静岡県	平成29年 6月	1,577	625
6 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	1,533	261
7 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	1,357	224
8 大阪シティ信用金庫	大阪府	平成30年 5月	1,294	132
9 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	1,276	160
10 城北信用金庫	東京都	平成30年 5月	1,235	186
11 島田掛川信用金庫	静岡県	平成30年11月	1,226	472
12 広島信用金庫	広島県	平成30年 6月	1,211	107
13 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	1,193	115
14 尼崎信用金庫	兵庫県	令和 2年 2月	1,146	132
15 巣鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	1,140	196
16 横浜信用金庫	神奈川県	平成29年12月	1,101	82
17 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	1,079	145
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	1,069	196
19 大阪信用金庫	大阪府	令和元年12月	1,059	95
20 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	1,024	95
21 川崎信用金庫	神奈川県	平成29年11月	1,016	74
22 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	987	227
23 城南信用金庫	東京都	平成30年 2月	944	94
24 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	935	172
25 帯広信用金庫	北海道	平成29年 1月	875	76
26 碧海信用金庫	愛知県	平成30年 7月	873	149
27 鹿児島相互信用金庫	鹿児島県	平成30年 9月	836	186
28 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	813	108
29 北おおさか信用金庫	大阪府	平成31年 1月	806	116
30 瀬戸信用金庫	愛知県	平成29年 2月	788	96
上記以外の信用金庫		計	49,177	9,264

信用組合(上位5組合)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	989	342
2 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	713	97
3 広島市信用組合	広島県	平成30年 2月	444	31
4 兵庫県信用組合	兵庫県	平成30年12月	372	74
5 新潟県信用組合	新潟県	平成30年11月	362	70
上記以外の信用組合		計	7,049	1,439

信用保証協会(上位5協会)				
1 北海道信用保証協会	北海道	令和元年 6月	2,977	202
2 愛知県信用保証協会	愛知県	平成29年 5月	2,212	329
3 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	1,974	727
4 東京信用保証協会	東京都	令和 4年 4月	1,801	336
5 岐阜県信用保証協会	岐阜県	平成30年 7月	1,311	165
上記以外の信用保証協会		計	13,901	3,089

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関		
		金融機関数	決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	10	10	85,740	11,034
2 地銀・第二地銀	99	98	128,744	21,911
3 信用金庫	254	247	86,248	15,650
4 信用組合	130	72	9,929	2,053
5 信用保証協会	51	41	24,176	4,848
6 その他	-	18	417	129
合計	544	486	335,254	55,625

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(486機関)

令和6年2月29日現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫
日本政策金融公庫(国民生活事業)
日本政策金融公庫(農林水産事業)
日本政策金融公庫(中小企業事業)
沖縄振興開発金融公庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫
北中央信用組合
札幌中央信用組合
空知商工信用組合
十勝信用組合
釧路信用組合
十勝清水町農業協同組合
北海道信用保証協会

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
東奥信用金庫
青い森信用金庫
青森信用保証協会

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫
岩手県信用保証協会

■ 宮城県

七十七銀行
仙台銀行
社の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合
古川信用組合
仙北信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用組合
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫
山形中央信用組合
山形第一信用組合

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫

白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
福島県工信用組合
いわき信用組合
相双五城信用組合
会津商工信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合
栃木県信用保証協会

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しものめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合
群馬県信用保証協会

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫
埼玉県信用保証協会

■ 千葉県

千葉銀行
千葉興業銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合
東日本信用漁業協同組合連合会

■ 東京都

きらぼし銀行
東日本銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫

■ 西武信用金庫

西武信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
巣鴨信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
文化産業信用組合
東京厚生信用組合
東信用組合
江東信用組合

青和信用組合
中ノ郷信用組合
大東京信用組合
第一勧業信用組合
PayPay銀行
東京信用保証協会

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫
神奈川県信用保証協会
横浜市信用保証協会
川崎市信用保証協会

■ 新潟県

第四北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫
新潟縣信用組合
興業信用組合
はばたき信用組合
協栄信用金庫
巻信用組合
新潟大米信用組合
塩沢信用組合
糸魚川信用組合
十日町農業協同組合
新潟県信用農業協同組合連合会
新潟県信用保証協会

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
いしかわ信用金庫
水見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県医師信用組合
富山県信用組合
富山県信用保証協会

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくくさん信用金庫
興能信用金庫
金沢中央信用組合
石川県医師信用組合
石川県信用保証協会

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫
福井県信用保証協会

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合
山梨県信用農業協同組合連合会
山梨県信用保証協会

■ 長野県

八十二銀行
長野銀行
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫

アルプス中央信用金庫
長野県信用組合
長野県信用農業協同組合連合会
長野県信用保証協会

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨農業協同組合
飛騨信用組合
益田信用組合
めぐみの農業協同組合
岐阜県信用保証協会
岐阜市信用保証協会

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静清信用金庫
浜松磐田信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用農業協同組合連合会
ハイナン農業協同組合
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

愛知銀行
名古屋銀行
中京銀行
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
清那信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫
愛知県医師信用組合
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋信用保証協会

■ 三重県

三十三銀行
百五銀行
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合
滋賀県信用保証協会

■ 京都府

京都銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都都信信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

関西みらい銀行
池田泉州銀行
大阪信用金庫
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
永和田信用金庫
北おおさか信用金庫

枚方信用金庫
のぞみ信用組合

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫
兵庫県信用組合
淡路信用組合
兵庫県信用農業協同組合連合会
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

南都銀行
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫
奈良県信用保証協会

■ 和歌山県

紀陽銀行
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫
鳥取県信用保証協会

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫
島根益田信用組合
島根県信用保証協会

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
広島県信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
秋山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫
山口県信用組合
山口県信用農業協同組合連合会
山口県信用保証協会
山口県信用保証協会

■ 徳島県

阿波銀行
徳島大正銀行
徳島信用金庫
阿南信用金庫
徳島県信用保証協会

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫
観音寺信用金庫
香川県信用組合

香川県信用保証協会

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫
うま農業協同組合
愛媛たいき農業協同組合
愛媛県信用保証協会

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫
佐賀東信用組合
佐賀西信用組合
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫
長崎三菱信用組合
西海みずき信用組合
長崎県信用保証協会

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合
熊本県信用保証協会

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫
大分県信用組合
大分県信用保証協会

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
宮崎県信用保証協会

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
奄美大島信用金庫
鹿児島興業信用組合
鹿児島県信用農業協同組合連合会
鹿児島県信用保証協会

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
沖縄海邦銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会

『TKCモニタリング情報サービス通信』のバックナンバーは
TKCグループホームページでご覧いただけます。
URL:<https://www.tkc.jp/fx/bank/magazine>



『TKCモニタリング情報サービス通信』Vol.62

発行日 令和6年3月28日

発行所 株式会社 **TKC** SCG営業本部
東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル5F

本誌に関するお問合せ(部数追加・送付先変更等)

TEL : 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

E-MAIL : fintech.banks@tkc.co.jp

担当 : 酒井・中村・井上